

久万高原町
議会だより

第16号

2018年
2月



父二峰小 どんど焼き

主な内容

議長年頭あいさつ……………	2	産業建設常任委員会……………	14~15
12月議会概要……………	3	議会最終日……………	16
一般質問……………	4~10	議会報告会……………	17~23
議会2日目……………	11	編集後記……………	24
総務文教厚生常任委員会…	12~14		

年頭によせて



久万高原町議会議長 瀧野 志

平成30年年頭に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、我々議会にとりましては、合併後初めての大選挙区による選挙で、定数も1名減の13名が決定いたしました。平成16年合併以来14年目に入りまして、あと1年で1町3村が合併する事によって特にいただいた14億円は全て無くなり、財政的に厳しい時代を迎えます。

我々議会はこの1年間、4つの特別委員会を設置し、議会活動をしてまいりました。一つは、高齢者や障がい者の為の、交通対策等に関する特別委員会です。会を重ねて、1日でも早くより良い運営が出来るように頑張っています。

二つ目は、町内と全国を結ぶ情報サービスが、光回線によって利用可能にする為の委員会です。やっと、今年3月議会の予算に生まれ、

進められる見込みになりました。

多くの町民の皆様のおかげと感謝しています。

三つ目は、議会改革特別委員会です。議会基本条例を作ったり、議会報告会を企画したりしています。昨年までは、それぞれの地域に出向いていましたが、今年度は久万町民館に於いて、「女性から見たまちづくり」など6つのテーマに分け、6回に渡り実施する事が出来ました。多くの皆様の御参加と、たくさんの方の御意見をいただき、今後の議会活動に活かしてまいりたいと思います。御協力ありがとうございました。

四つ目は、議会会報特別委員会です。我が町の議会だよりは、全て議員のみで作成しています。紙面を使ってではありませんが、町民の皆様と、唯一コミュニケーションのとれるものであると思ってい

ます。今後もリアルティを持って、中野委員長を中心に頑張っていきたいと思います。

まだまだ多くの問題が山積しておりますが、今年には特に基幹産業であり、農業と林業について議会として取り組みたいと思います。

2月には、産業建設常任委員会において、農業の6次産業化や林業の成長産業化の取り組み、総務文教厚生常任委員会では、光回線を使った教育や行政事務のクラウド化など、ICTを活用するまちづくりについて研修をいたしますので、議会にて報告し、まちづくりを活かしてまいります。

全国の市町村は、憲法93条により、町長と議員は町民が直接選挙で選ぶ「二元代表制」が定められており、国政では首相を議員から選ぶ「議院内閣制」であります。町長は、予算や条例などの議案を議会に提出したり、人事を決定する権限を持ち、議会は議案の議決などで、町長の行政運営を監視する役割を担っています。

我々議会は、今後も町民の皆様への福祉向上に努め、全体の奉仕者として、今年も頑張りたいと思います。後になりませんが、今年が町民の皆様にとりまして、輝かしい年になりますことを、心より御祈念申し上げますとさせていただきます。

表紙写真の紹介



父二峰小 どんど焼き

起源は、平安時代の宮中行事「左義長」に由来し、鎌倉時代から行われていたらしいと云われる小正月の火祭り行事であるどんど焼き。

父二峰小学校にも、たくさんの方が訪れ、無病息災、五穀豊穡、家内安全をお祈りされたようです。

どんど焼きに限らず、地域の伝統行事を絶やすことなくお世話いただいている皆様へ感謝いたします。

平成29年

12月定例議会

12月13日～22日

12月13日から22日まで開催し、議案として、防災行政無線整備事業等を行うための財源確保の為に条例、特別職の職員で非常勤のものの報酬、費用弁償に関する条例の一部改正する条例の制定、消防基金条例の一部改正する条例、一般会計及び特別会計3件の補正予算、過疎地域自立促進計画の変更など11件について審議し、同意・可決し、私学助成の充実強化等に関する意見書を発議した。また、決算委員会の審査、議会報告会、町交通対策、情報通信基盤整備事業推進の特別委員会の中間報告があった。また、一般質問では、議長以下13名全員が質問した。

平成29年12月補正後予算

総額	169億 791万円	(11億5740万円増)
一般会計	105億3814万円	(11億1365万円増)
特別会計	42億1744万円	(4374万円増)
事業会計	21億5209万円	(増減無)

平成29年12月主な補正

歳入

地方交付税	4826万円増	
国庫支出金	1億 380万円増	
県支出金	9014万円増	
繰入金	7億2622万円増	(財政調整基金から)
町債	1億2780万円増	

支出

防災基金積立金	7億 299万円
森林組合等機器整備補助	2500万円
町道等災害対策	1250万円
町道大坊線改良	1500万円減
防災情報伝達システム整備設計委託料	3500万円
災害復旧費	3億 469万円

一般質問(1)



玉井春鬼議員

土砂災害に対する警戒・避難体制の整備について

問 土砂災害危険個所の基礎調査結果に基づき、災害情報の伝達や避難等ができるように警戒避難体制の整備を図ることが必要だが県の動向と町の姿勢は、また管理型堰堤はどのようになっているか。

答 土砂災害防止法に基づき警戒避難体制に関する基本事項については、本年度見直しする町防災計画に盛り込む。要配慮者利用施設への情報伝達についてはマニュアル化して運用。住民周知のためハザードマップを現在作成中。県も様々な対策を計画的に実施しており、町は県単がけ崩れ防災対策事業で、人家裏の危険個所等を順次整備している。

河野町長

答 管理型堰堤は定期パトロールによって維持管理を行うようだ。

建設課長

土砂災害等に対する避難対策は

問 土砂災害に関する避難勧告発令基準やタイミングはどうなっているか。防災行政無線の情報や風雨で伝わっていないことの対策は。避難所の開設は自主防災組織を活用しては。避難所の住民への周知について。

答 避難勧告発令判断基準は国のガイドラインに基づき、地方防災計画の改定作業を行っている。発令タイミングは県の土砂災害警戒情報等を重視し、斜面状況などと総合的に判断。防災無線は各家庭に個別受信機を無償配布しているの

で、その適正な管理について広報で周知する。避難所開設は、まずは避難所が安全に使用できるかの確認のため、施設に精通した管理者のもと、避難所に近い町職員を当てることが望ましい。避難所はハザードマップにすべて記載する。

河野町長

一般質問(2)



岡部史夫議員

伐採と造林の一貫システム推進について

問 ここ数年、植林されな

答 地域構想において、再造林の課題を克服するとした「久万高原町地域林業成長産業化地域構想」の果たす役割を伺いたい。

河野町長

答 台風18号では避難勧告発令が遅れた。今後は避難所の開設を早急に行い、安全に避難できる体制を構築する。

危機管理室長

問 町は、全ての皆伐事業者に対応できる山林資源循環支援プログラムの充実を急ぐ必要があるのでは。

答 再造林の補助事業については、有利な国庫補助以外にも県の補助事業を活用してほしい。

林業戦略課長

問 今後は再造林コストの試算を行うなどして造林適地の判断や造林不適地への樹種転換など、再造林の仕組みに取り組みべきでは。

答 今後、どのような再造林が必要なのか、広葉樹の植林も含めた対応をしていきたい。

河野町長

有害鳥獣対策について

問 町の有害鳥獣対策については、今後、有害鳥獣の個体数を一定まで減少させていく仕組みを検討し、年間通じた有害鳥獣駆除奨励金対応すれば効果が上がるのではないか。

答 現在、猟友会からは狩猟期間の補助金交付は必要ないと伺っているが、今後、一層の対策強化の面から

必要であれば再検討することとし、個体数の適正管理については、検討課題としたい。

河野町長

問 野生鳥獣肉の利用において当町は、他の自治体に比べ取り組みが遅れている。町の特産物になる可能性が高いジビエに関心が薄いのはなぜか。

答 野生鳥獣肉の利用は、特産品として期待できるが、捕獲数が不安定・多額の設備投資等の理由から、慎重に対応している。住民から解体処理加工施設の相談があったが補助事業採択が厳しいことから、個人で設立準備されていると聞く。

林業戦略課長

問 農家の方が、鳥獣被害対策に悩み、農業を諦めてしまうことの無い様、是非とも先進事例を参考にした実験的な対応を含め、広い視野で積極的に取り組んでいただきたい。

一般質問(3)



大原貴明議員

問 商工業振興策について問う
商工業振興に関してどのように考えているか。

答 商工業事業所数や従業員数、年間商品販売額や製造品出荷額から、商工業は本町の安定的な持続発展を経済の面から支えていただいている。商工業振興は雇用創出や地域振興等、まちづくりの好循環をもたらすことから、現在の支援策や補助制度を見直しつつ、時代の変遷に即した振興を積極的に推進していきたい。

河野町長

問 久万高原町創生総合戦略のうち、しごとの創生に関する現状は。

答 企業誘致は立地に恵まれていない本町単独で

は効率的でないもので、県と連携して取り組んでいる。金融機関が都市圏で主催する企業立地フェアへの出展や、県企業立地ガイドを活用する等の情報発信を行っている。ICT環境を整えばIT企業等の誘致も可能なので、これらを視野に入れて積極的なトップセールスを行いたい。

河野町長

問 平成26年度経済センサス等によると、本町事業者の約95%が小規模事業者であり、町内総生産の約80%強が商工業によるものである。これら小規模商工業者への支援策等はどうか。

答 久万高原町産業活性化及び起業家等支援事業については継続を検討中である。商工会や愛媛産業振興財団と連携した創業支援セミナーを継続していきたい。町の発展に大きな貢献を果たしてきた商工業の再活性化は全力を傾注して努めたい。

河野町長

問 経済に関する専門的スキルを持った職員の育成を提案する。

答 総務省の派遣制度を活用し、プロフェッショナルを

ナルを招聘したい。

河野町長

一般質問(4)



日野明勅議員

農業プロジェクトチーム設置について

問 今後、農業公社を中核として「農業体質強化対策実行計画」が確実に実践されるには、優位な人材と推進力のある組織が不可欠であることから、農業戦略課・林業戦略課・ふるさと創生課の三課を統括してスピード感を持つた業務遂行をすべきと考えるが、町長の所見を伺いたい。

答 ご指摘の三課は、魅力ある産業づくりを担当する部署として立ち上げたもので、既に互いに協力して事業の推進を図っている。今後においては、役場内全課の連携が必要であり、十月からは、全課長による経営会議にて課

題の洗い出しも行って、現時点から、現在、たちまち三課の統合は考えていない。

河野町長

問 来年度から従来の減反政策が廃止され、今後、米作農家の不安定化が予想される中、将来に向けた大局的見地から、農地の集積・集約化を早期に実現すると共に、米作の代替作物の検討を急ぐべきではないか。

答 米作は、町の農業の基幹作物であることから、その対策としてトマト・ピーマンに続く様々な作物の開発を急いでいる。新しい作物は絶対必要であり、特に、冬場に対応できるものについても検討している。

河野町長

問 久万高原町農業の今後を考えると、営農指導や地域をけん引するリーダーの確保を支援するとして中山間地農業ルネッサンス事業を活用して、専門知識を持った優位な人材雇用に努めるべきではないか。

答 農業に新しい風を入れる意味で、今、県から農業戦略課へ専門の職員を派遣いただいております、農業公社運

営においても適切な意見を頂いている。また、今後の6次化産業化においても国や愛大等と連携して取り組んでいくこととしており、知識を持った専門家の登用については、今後も随時行っていく。

河野町長

一般質問(5)



高橋末廣議員

農業振興について

問 耕作放棄地対策、生産効率の向上など町の実情に合った農地バンクの実施、農機具バンクの新設、農業労務班の設置など同時の対策が必要ではないか。

答 就農者に寄り添った個別コンサルのできる体制を整えたい。農業労務班の新設については集落内の共同作業や、シルバー人材センター

等の活用を図りながら、農業を支援する新たな取り組みについて調査検討をしたい。

河野町長

問 農業公社では研修生の対応で一般農家のところまで手が伸ばせない現実がある。ハウス資材、眠っている農機具の情報収集し対応しては。

答 農業公社の体質を強化し、農地バンク・農機具バンクの取り組みについては一つの柱として強化して行きたい。

農業戦略課長

問 いつごろまでにそういう計画ができるのか。

答 当初予算に計上する。農業戦略課長

問 高齢農業者には大型機械を使つての作業ができない、人助けがほしい要望があるか。

答 機械の担い手の合同会社については、研究していく。

河野町長

問 農業労務班の設置についての答弁を。

答 各方面からの意見も頂戴し、建設業者とのタイアップなど、それに関わる方もどのくらいいるか調査し検討をしていく。

河野町長

一般質問(6)



川崎勝弘議員

高齢者福祉について

問 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホームといった施設に預けることなく、家庭で高齢者の世話をしている家庭もある。急を要する時は有料老人ホーム、高齢者マンションなどの一時的なショートステイを探し預ける以外にない。介護認定を受けていない高齢者の一時預かりについて伺いたい。

答 介護保険制度以外のショートステイ施設は整備されていない、過去には

あった、いつでも誰でも受け入れ可能な施設が再整備できないか、民間事業者の意見も聞き今後研究していく。

河野町長

問 介護保険制度の中では「住民主体型」ではできないことを「住者福祉の大きな柱になる。高齢者福祉の大きな柱になる。もう一つは生活管理指導短期宿泊事業、他の市町では実施している。グレーゾーンの解消にもつながる。早急に対応したい。



おまご高齢者生活支援ハウス

答 住民主体型サービス、現在面河地区で通所と訪問型で二つの事業所が登録している。限られた場所での事業展開と聞いている。早く事業の開始をし、全町に広げたい。

備をする事業者が現れた場合には一か所でも出来ないか検討を協議したい。

保健福祉課長

問 団塊の世代が75歳を迎える2025年にむけて、自立高齢者の数が増えていく。ショートステイは住民、介護従事者の中にも要望があるが。

答 検討している民間のことも鋭意検討していきたい。

河野町長



土居通秀議員

一般質問(7)

農業6次産業化の推進を提案する

問 町長が、儲かる農業、6次産業化を公約し1年経過したが、具体的施策、プロセス、予算化が十分に図られていないのではないかと。

農家の納屋を6次化の加工場、基地に見立て、納屋産業とすれば、比較的低資本で起業化ができるのではないかと。

答 1年たったが成果がでていないという厳しい指摘だが、しっかり受け止め努力していく。農業の6次化を有効な産業振興策とし、久万高原町6次化産業戦略会議を設立し調査研究をしていく。産業活性化及び起業家等支援事業の存続も検討させている。

河野町長

問 水田の加工用野菜栽培への転用を進め、個性ある売れ筋商品を見つけ開発するのには、納屋産業は適している。それが多品目になれば道の駅の売上、集客も見込まれる。先進事例では、30アールの農地で、1200万円以上を売り上げる農家もある。当町もそうなれば若者の就農、人口減少の歯止めのきっかけになる。

税・料の徴収と未納防止に努め不納欠損となつている金額と、ふるさと納税の一部を財源に充てれば、納税者にも喜ばれるのではないかと。儲かる農業は町長の大きなテーマであつたと思う。来年度当初予算に入れて、トライしていただきたい。

答 議員の言うところの、納屋産業のような小規模な取り組みはそんなに難しいことではないと思うので、しっかり対応して新しい支援制度を立ち上げたい。ふるさと納税等についても検討する。間違いなく予算計上する。

河野町長

一般質問(8)



天野辰晴議員

空き家対策について問う

問 空き家バンクにおいても登録件数は増加傾向にあるが、移住・定住お試し住宅も数を増やしながら、町民も利用できるようにすれば、町外への転出も町内で留めることができるかと考えるがどうか。

答 空き家バンクについては今年度新規登録が15件で、問い合わせ件数も増え

てきている。契約が成立したのも面河地区で1件、交渉中が久万地区で2件となつている。全町で実施した空き家調査の結果を基にニーズに対応できるよう推進していく。お話し住宅の増設については来年度、再来年度と増設を計画している。

お話し住宅の町内転居者への運用については、この事業の目的が移住促進であることから現状のままでは運用は難しいと考えるが、いつまでも住み続けることができるまちづくりを目指し、地域的なバランスも考慮しながら新しい事業の創設も視野に入れ取り組んでいきたい。

河野町長

問 周辺部では生活をするうえで不便さを感じることはあるが、その不便さを逃れるため町外への転居を考えているのであれば、町内へ留まっていただけの施策が必要だと思う。

少子化、人口減少は急激なスピードで進展しており、子育て世代や家族で来てくれる移住者をターゲットにした取り組みも必要ではないか。

答 生まれ育った故郷でいづつまでも住んでいきたいと強く願っており、そ

の地域に留まっていただけ的气氛を持ち続ける施策を進めていきたい。

移住についても全国的に受け入れる競争が激化しているが、移住者との交流会においてもいいお話も聞くところであり、移住地として満足いただける移住政策を懸命に進めていきたい。

河野町長

一般質問(9)



中川武志議員

どうする生活交通対策

問 民間公共交通も利用者の減少による減便や路線廃止を余儀なくされ、進む高齢化の中で安全への不安から増加する免許返納者も含めて、交通弱者の割合は年々高くなっている。そのような中JR四国バスの久万々落出線廃止に伴う町営バスの運行や、住民の方からの請願を受けた地域交通対策協議会設置

に向けた対応、自治会長向けのアンケート調査、JR四国バス久万々松山線と伊予鉄南予バスとの連結ダイヤ改正等、地域の公共交通の空白地帯をつくらないという行政の思いを迅速に反映した対応と評価するが今後の具体的な方針について伺う。

答 町営バスを委託運行する中で公共交通対策がいかに住民生活に直結した課題であること再認識をさせられた。本年から関係する交通事業者との連携、連絡会議を開催し情報共有を図りながら課題の解決につなげてより利用し易い運行を目指している。現在国道、県道のバス路線を可能な限り維持しつつ、その停留所までの移動手段を確保するシステムの構築も考えている。

河野町長

問 伊予鉄南予バス存続の絶対的要件は利用者の確保である。利用者側からバスを利用したくても利用しづらい課題は限られた便数と運賃にある。運賃の上限を一律ワンコインの500円にするといったことも検討する時期に来ていると思うが。

答 役場内部の協議の中で運賃の助成については検討した経緯もある。ワンコイン500円の話もだがそれはまだ検討途中であるが、高齢者の免許返納者への運賃助成については来年度予算編成の中で対応していきたい。

総務課長

一般質問(10)



中野克仁議員

子育て共働き世帯の定住対策を問う

問 地域の存続には、小学校は大きな役割を担っているが、児童数の確保が急務であり、その為には、子育て環境の改善が必要であると考えているが、地域格差も踏まえ、子育てをする共働き世帯が地元で定住できるまちづくりは考えているか。

答 幼稚園は9時から14時まで子供を預かってい

るが、14時以降も希望があれば預かる、幼稚園の預かり保育の検討を進めている。現在アンケート調査をし、ニーズがあり、人材が確保できれば、川下4園でも平成30年度以降実施したい。

河野町長

問 小学校の長期休暇の児童保育について、幼稚園児の通園と、地域住民の交通手段を併せてスクールバスのようなもので対応できないか。その点についても前向きに検討していただきたい。

答 移住を推進する前に、現在住んでいる人が安心して暮らせる町をつくるのが大切だと思いが、その為には、しっかりとしたまちづくりの中、長期的なビジョンと、無駄遣いせず、本当に必要なお金をつかう財政意識が必要だ。それが反映されている来年度予算は考えているか。

答 人口減社会へのチャレンジを始めているつもりだ。人口が減った中で、住民の方が、不満やハンディを感じず、この地域が一番だと思えるようにしていく事が肝要だ。行政無線、耐震、光通信の整備などやらないといけないところはしっかりと構築し、削れるところは削っている。

くように考えている。

河野町長

一般質問 (11)



熊代祐己議員

問 光通信整備の進み具合を

問 情報通信基盤整備の取組と進捗状況について伺いたい。

答 まちづくりには光通信環境の整備は必要不可欠なものとして認識しているが、町の財政状況から町全域に光通信網を構築するのは厳しい状況にある。現在、地域を絞った場合の整備と負担のあり方を検討している。

河野町長

問 6月、9月の一般質問と余り変わらない回答だが、行政もしくは町長の希望する開通時期、エリア、予算等、どのように考えているのか町

長の希望でも聞かせてほしい。

答 今、整備に向けて具体的な作業を進めているところで、整備を3年以内で完了したいと考えている。

河野町長

問 この事業は町長に期待しているが、四国でファイバーが入っていないのは久万高原町だけと聞いているので来年度0892局に光を入れてほしいがどうか。

答 議員が言う、1年以内には久万局というのは工事業者との関連もあり、最終的な形ができ次第、議会にも検討してもらおうが1年以内には久万局開通という明確な回答は差し控えたい。

河野町長

一般質問 (12)



田村昭子議員

問 上浮穴高等学校の存続について、児童生徒数の推移を見ると、ここ1、2年が待てない危機的状況であるが、町としてどのような取り組みをしているか。

答 上浮穴高校存続の取り組みについて、入学準備金の支給、バス通学の補助、單車、自転車の購入補助、下宿費用の補助、ふるさと奨学金の支給等々取り組んで来た。さらに本年度より、資格取得の検定費用の補助など、かかる費用を合算すると本年度の予算で1700万余りとなり現在、執行中である。寮整備についても、上浮穴高等学校振興対策協議会を軸に卒業生が減る平成31年末までに学生寮を整備することを目指していきたい。

河野町長

問 教育委員会として、庁内で上高の寮や存続問題について意識が高まってない気がするが、町民の機運を高めるためにも、議会、町民を巻き込んだ取り組みを今後するつもりはあるか。

答 現在、準備段階として庁内委員会での検討をしているが建設することが決まれば、軸は上高振興対策協議会になると思う。PTA関

上高存続の取り組みを問う



瀧野 志議員

一般質問 (13)

係、議員、他校関係者の方を交えた組織を作って推進していくことになると思う。

日野教育長

問 少子高齢化の久万高原町の活性化の道は、若い人を育てる町でなければならぬと思うし、若い人が子育てしたい町でなければならぬと思う。そのために上高の質を高め、魅力化を図り、町外からも上高を希望校として進学してくれる生徒を増やしていくために寮の整備が急がれると思う。

答 今年37人の入学生、30、31年は現在のところ確保できると聞いている。苦しくなるのは32年度になるので、31年末までに寮を整備することを伝えておく。

河野町長

防災に対する考え方と対策を問う

問 久万高原町の防災に対する考え方と対策について、南海トラフ巨大地震が、30年以内に70%の確率で起きると言われているが対策は万全か伺いたい。

答 地震対策と耐震対策とは非難場所のうち、学校施設は全て耐震対策を完了している。被災後の対策も、全ての指定非難場所へ発電機、灯光器、簡易トイレ、毛布等の資器材を平成28年度に完了している。非常用食料は被災後3日間の備蓄量1000食を想定しているが、十分とは言えない状況である。今後、計画を見直し適切な備蓄量の確保に努めていく。本年度は、本町独自の非難所運営マニュアルを作成し、全ての指定非難所に配布し、学校や公民館、自治会の関係者に説明し、職員に対しても延べ4日間に取り避難所運営研修を実施した。

河野町長

問 昨年、私がいった、千葉県幕張の研修で、東京大学の特任教授の片田先生(防災対策専門)は、海水温

の上昇により赤道の近くで発生した台風21号は950ヘクトパスカルであったが、今後は、900〜800ヘクトパスカル規模の超大型の台風が発生すると言われているが対策はいかがか。

答 大型で勢力を維持した台風21号の通過により、経験したことのない想定外の台風対策が求められると改めて感じた。町の業務として、非常時に優先的に実施をしなければならぬ業務の洗い出しや、優先度を特定し町民の生命、生活、財産を保護するための業務継続計画の特定作業を行っている。

河野町長

問 熊本県北部で発生した豪雨災害では、自助の限界であると言われた、町にも140の自主防災組織があるが防災訓練は30%の組織しか訓練をしていないと聞くが、これで災害を防げると思うか、今後の対策は。

答 今までのように考えてはいけないと思うが、対応ができていないのが現状であり、これは、日本全国、中山間地の大きな課題で、情報もいたしながら町独自の仕組みは、これから急いで構築

を考えていく。

河野町長

問 全国で1時間に100ミリを超えるゲリラ豪雨が発生している、久万高原町でも過去に47ミリを経験しているが、この時に大川の上まで水位が達し、田んぼに被害をもたらした、100ミリを超えるゲリラ豪雨が発生すると大災害になると思うが対策は。

答 できるだけ機会を捉えて、防災意識の継続、意識の高揚の継続を図っていく考えである。よそで起きることは、うちでも起こる可能性があるかと認識して防災に努めていきたいと思う。

消防長

答 福岡県朝倉市で甚大な被害が発生して50ミリを超える非常に甚大な被害が出る想定されるので、自助の精神で対策をとる指導を、今後、消防署とも連携しながら、災害に強いまちづくりに努めていきたい。

危機管理室長

議会2日目

議案第104号・105号・106号 提案理由説明の後、総務文教厚生常任委員会に付託。
議案第107号 平成29年度久万高原町一般会計補正予算(第5号)

質疑

防災行政無線システム整備関連
中野 防災情報伝達システム整備工事、内容と本体工事予定価格は。

総務課長 設計委託料として、同報系の屋外情報伝達システムの整備とスマホ等のアプリを活用したシステム構築の自主設計費を含め3500万円だ。本体工事として、防災行政無線システム14億5000万円を予定している。

岡部 14億は大き過ぎると思う。何としても10億以内でできるような業者の選定を進めてほしい。

総務課長 実施計画と並行して検討委員会を立ち上げてすすめていきたい。事業費についても可能な限り節約していきたい。

中野 高額な設計委託料については、しっかり議論して議会も納得した状況で予算計上するように申し入れしていたが、忘れていたのか。

総務課長 専門委員会、合同委員会で様々な意見を聞き、検討精査して上程した。

中野 大きな事業の設計委託料がいつも大きいので気になっっている。もっともっと精査すべきだ。

ふるさと旅行村関連

玉井 ふるさと旅行村の堆積土砂撤去、134万円の説明を。

ふるさと創生課長 旅行村敷地内の砂防ダムの池の堆積土砂が一般の台風でえん堤からはみ出すくらいになったのでそれを取り除くものだ。

玉井 関連で旅行村の現在の経営状況をお聞きしたい。

ふるさと創生課長 指定管理者は、JPT-Turs Japan。28年度決算で約3000万円の売り上げ、約50万円の黒字という状況。

町道改良工事関連

熊代 町道大坊線改良工事費、なぜ減額になったのか。

建設課長 町から県に3000万円を要求していたが、県の予算の関係で配分が半分になった為だ。

質疑が終了。両常任委員会に付託。

議案第108号 提案理由説明の後、総務文教厚生常任委員会に付託。
議案第109号 提案理由説明の後、産業建設常任委員会に付託。

議案第110号 平成29年度久万高原町凶荒予備事業特別会計補正予算(第2号)
※産業建設常任委員会に付託

質疑

ビニールハウス災害対策の補助金拠出関連

高橋 台風被害のビニールハウスに補助金を出した一方、畦畔被害には、(凶荒予備事業から)補助金はでていない。線引きも含めどう考えているのか。

農業戦略課長 するしないについて、明確に答弁できないが、関係各課と話し合っている。

高橋 町民に対して明確な説

明ができるように、改めて答弁いただきたい。

森林被害関連

大原 先の台風による森林被害状況をどれくらい把握しているか。補助の相談等の広報体制はどうなっているか。

林業戦略課長 具体的には、3haほど把握している。予算が確定すれば、森林組合のほうで事業を進めていきたいのでその旨広報していく。

議案第111号・112号・113号 提案理由説明の後、総務文教厚生常任委員会に付託。

質疑

玉井 積算見積はコンサルがしたのか。入札指名5社、内、3社辞退した。理由は。

環境整備課長 見積はコンサルだ。

総務課長 理由のひとつは取扱い部門の他社移行。ひとつは同様工事の取扱いがないとのことだ。

玉井 綿密な完了検査を望む。

総務文教厚生常任委員会付託議案一覧

番号	件名	概要	委員会採決
議案第104号	久万高原町防災減災基金条例の制定について	防災減災に対する事業の推進及び耐震基準を満たさない公共施設の除却、改修に要する財源を確保する。	可決 全員一致
議案第105号	久万高原町特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	公職選挙法の一部改正に伴い「共通投票所」が設置することが可能となった。「共通投票所の投票管理人及び投票立会人」の報酬の額を加える。	可決 全員一致
議案第106号	久万高原町消防基金条例の一部を改正する条例の制定について	「消防庁舎及び通信指令システム等消防施設」に「消防団の各種装備品等」を加える。	可決 全員一致
議案第107号	平成29年度久万高原町一般会計補正予算(第5号)		可決 全員一致
議案第108号	平成29年度久万高原町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	一般療養給付費、一般高額療養費、介護納付金等の増額	可決 全員一致
議案第111号	久万高原町過疎地域自立促進計画の変更について	過疎対策事業債の事業予定額の範囲を超える変更が必要となった。	可決 全員一致
議案第112号	愛媛県市町総合事務組合規約の変更について	東温市を共同処理事務構成団体から脱退させるため。	可決 全員一致
議案第113号	愛媛県市町総合事務組合の共同処理事務構成団体からの脱退に伴う財産処分について	関係組合市町と協議のうえ定めるとすることについて議会の承認を求めるもの。	可決 全員一致

総務文教厚生常任委員会

**議案第105号「久万高原町特別職の職員で非常勤のもの
の報酬及び費用弁償に関する
条例の一部を改正する条例の
制定について」**

審議
瀧野 衆議院選挙において人数の間違いがあった説明を。

総務課長 投票者数に比べて2票投票数が多かった、2重交付もなかった。

瀧野 他の所から持ち込まれた可能性があると云われるが原因の究明されていないところ
ろに問題があるのでは

総務課長 今後、1票1票の重さを再認識し、正確な選挙事務を職員一丸となって進めて行きたい。

議案第106号「久万高原町消防基金条例の一部を改正する条例の制定について」

審議
大原 改正で消防団の装備充実
実に充てるといいうが、団員が使用しているヘルメットは合併以来更新していない。個人の安全装備の充実計画を。

消防長 貸与品の更新がなかなか進んでいない、今後整備の幅を広げていきたい。

瀧野 消防訓練は文化施設
はあまりやっていないよ
が、やってみようか。
安全装備品は、
消防長 訓練は文化施設
訓練を
消防長 訓練は文化施設
訓練は文化施設
訓練は文化施設

瀧野 町民の安全安心、生命財産を守るといことは、想定されたことだけでは対応できないと思うが。

河野町長 想定外のことは、これから真剣に考えていかな

くはならない。消防署、保険福祉課、施設と対応素を協議する機会を設けて万が一に備えて行きたい。

瀧野 災害を想定していけば対応策がわかる。町の姿勢や考え方がしっかりしなくては意識の高揚につながる。

危機管理室長 災害直後は対応することができないことが予想されるが、そのようなことがないように今後は、役場課内、相互の連絡を密にするとともに、消防署との連携を持ち、職員研修も重ね、対応できるように努めたい。

中川 伊方原発が差し止め判決を受けたが、その根拠が9万年前に起こった大地震を最大規模として捉えている。意識改革をし、真摯にとらえ日常の対応からしっかりとっていただきたい。

消防長 意識改革の中で、想定以上のことは必ず起こるといふ考えを持っていきたい。

高橋 今度の震災が起きると四国で2000箇所集落が寸断されると想定されている。計画もして、真剣に取り組んでいただきたい。

危機管理室長 今後想像のつかない災害が起こりうるので、真剣に取り組んでいきたい。

議案第107号「平成29年度久万高原町一般会計補正予算(第5号)」

予算の補正額は、歳入歳出とも11億1365万円が追加され総額は、105億3814万円

歳入

地方交付税
普通交付税4826万円

分担金及び負担金

農業用施設災害復旧費分担金1002万円

国庫支出金

公共土木施設災害復旧事業費
国庫負担金9475万円
林業成長産業化地域創出モデル事業費補助金2125万円

県支出金

農地農業用施設災害復旧費補助金6550万円
林業用施設災害復旧費補助金2610万円

繰入金

防災減債基金造成及び台風災害復旧費の財源として財政調整基金繰入金7億222万円

諸収入
青年就農給付金返還金550万円

町債

補助災害復旧事業債1億170万円
緊急防災・減災事業債3000万円

審議

瀧野 歯科診療所の修繕費負担以前検討したが精査できているのか。



畑野川診療所

住民課長 話し合いの結果今回の費用負担は2分の1。

瀧野 以前、美川や柳谷は所得補償をされていたので検討し定めた。適用されているのか。

総務課長 歯科についての所得補償はないが、診療所についてはまだ残っている。適用になるような経営状態ではない。所得補償したという事例はない。

歳出

総務課
防災減災事業の資金需要に対応するため、防災減債基金積立金7億円

民生費

平成28年度精算により、障害者自立支援給付費国庫負担金返還金239万円

衛生費

畑野川診療所屋根等修繕工事費320万円

消防費

平成30年度新規採用職員に貸与する被服及び安全装備品等の購入費154万円
五味地区外2箇所の排水整備工事費365万円
防災情報伝達システム整備工事実施設計委託料3500万円

教育費

251万円

審議

瀧野 愛南町は2億5千万円で防災関連のシステムが出来

あがっている。光回線を先にひいて、それにそって防災に對する考えをもっていけば、いぶん安くなる。順番というのが一番大事かと思う。検討しているか。

総務課長 防災情報を伝達するためには複数の手段が必要である。町内どこでも聞けるようにする防災行政無線というのも非常に重要だと思っっている。出来るだけコストを抑えられるような方法はないか検討してまいりたい。

中川 人事院勧告というのは官民の給与の格差の是正ということであろうと思うが、全国にはそれぞれの自治体があり規模も違う、財政力も違う、町民の生活レベルも違う。全国レベルの比較の中でした人事院勧告を全て受け入れていいものだろうか。

河野町長 全国の自治体とのバランスもある。十分に気をつけながら身の丈に合った給料というの必要だと思っ。これからは他の市町村や県など多方面と慎重に議論しながら、見極めながら対応していきたい。

産業建設常任委員会付託議案一覧

番号	件名	概要	委員会採決
議案第107号	平成29年度久万高原町一般会計補正予算(第5号)		可決 全員一致
議案第109号	平成29年度久万高原町農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	マンホールポンプ等の施設等修繕費400万円	可決 全員一致
議案第110号	久万高原町凶荒予備事業特別会計補正予算(第2号)	台風21号被害園芸施設支援事業費補助金500万円 台風21・22号被害森林整備事業費補助金1650万円	可決 全員一致

産業建設常任委員会

議案第107号 平成29年度一般会計補正予算

ふるさと創生課関係

中野 軽トラ市・ひなまつり、かかしまつりの決算的な資料提出ができていないのでは。

ふるさと創生課長 なるべく早く提出したい。

農業戦略課関係
質疑なし

林業戦略課関係
質疑なし

建設課関係

中野 道路新設改良費の国の支出金が減った理由は。

建設課長 29年度予算要求に對する県の配分減が理由である。

中野 町内の一連の修繕計画の進捗率は。

建設課長 都市再生事業については31年度までの計画で、街路灯等整備も残っている。

瀧野 久万高原町は、再任用制度はあるが、再任用の事実はない。職員は退職後、役場の臨時職員となつていますが、個々の時給賃金に差があるのはなぜか。

ふるさと創生課長 経験と能力に応じてあげていくこととしており、まちなか交流館については、マネージャー的な役割があるので若干時給を高くしている。

ふるさと創生課長 経験と能力に応じてあげていくこととしており、まちなか交流館については、マネージャー的な役割があるので若干時給を高くしている。

瀧野 マネージャーは、特別な資格を持つているのか。

ふるさと創生課長 まちなか交流館は、公募採用の経緯と交流館管理以外に商店街活性化関連もあることから少し高い時給を設定している。

瀧野 おかしいと思わないか。

ふるさと創生課長 勤務状況を精査し、時給について改めて再考したい。

瀧野 不公平感が残るが、どの部署も全て公募しているのか。

ふるさと創生課長 必要な人材確保のため、公募もしくは個々にお願ひする場合もある。

瀧野 議案説明で道の駅の指定管理の説明があつたが、いまだ議会への説明がないが。

ふるさと創生課長 議会への

報告が遅れているが、道の駅指定管理移行検討委員会において、町が出資する第3セクター的な会社を設立して、「さんさん」の指定管理者とする方向で委員会にて決定し、議会最終日に報告するつもりであった。次回から注意する。

岡部 環境整備課の生活に関連した施設の、災害時に対応するBCP対策を伺いたい。

環境整備課長 BCP(業務継続計画)は、下水道事業(農業集落排水含む)で平成29年3月に策定しており、被害想定は、久万高原町最大震度6強を想定した計画である。また、地震動における直接的被害および液状化も想定し、一定の被害を想定して発電機・ポンプ等順次整備している。水道事業は策定していない。

岡部 民間建設業者へのBCP対策および指導は。

建設課長 町は指導していないが、県の土木事務所が建設業者へ指導していると思う。

討論なしにて採決
異議なしにて可決

議案第109号 平成29年度
農業集落排水事業特別会計補

正予算

質疑、討論なしにて採決 異議なしにて可決

議案第110号 平成29年度凶
荒予備事業特別会計補正予算

日野 凶荒予備の基金残高は。

林業戦略課長 7342万2927円。

日野 一般質問でも鳥獣被害について質問があったが、防御の案は出てくるが、農作物被害の金額が全く報告されない。対策をする能力もない方への手助けや補助をすべきであり、後追いでは全く効果がない。この基金を利用して鳥獣による農作物被害者を支援することはできないか。

林業戦略課長 基金の目的は、教育・文化・または産業振興等の充実・災害その他緊急を要する事業の必要な時・町長が必要と認めるときとする対応となっていることから、基金からの対応は現実のところ難しい。

日野 鳥獣被害の年間トータル金額は。

農業戦略課長 農業共済による被害額は70万くらいだが、

実際の数字とはかけ離れていると認識している。

日野 10アール未満の農業者が被害にあうと、農業をするのが嫌になるのではないか。弱い方の被害数字を把握するために、自治会にお願いしてでも地域の鳥獣被害を町は集約して、見合う方策を講じるべきである。現在までの鳥獣被害対策は効果が見られない。

農業戦略課長 町の対策は、我々は守る方であるが、鳥獣被害の実態把握について早急に努力する。

日野 弱小の農家を助けるため、町の姿勢を見せるべきだ。

日野 森林バンクの関係で、所在不明等の森林を地方自治体で管理するとすれば、該当する面積は何%くらいあるのか。

林業戦略課長 森林を手放したい人は増えているが、詳しい数字は把握していない。

岡部 イノシシやサルが生息個体数は、猟に詳しい人であればある程度はわかると聞いている。鳥獣対策については林業戦略課・農業戦略課において猟友会と密接に連絡を取り合っていて欲しい。今の守るだ

けの町の対応では人間が根負けしてしまう。

今回質問のジビエ料理対応にしても、費用がかさむからと言って白紙対応の回答は2年前と同じ回答である。野生鳥獣肉活用について、県や他の自治体が対応していることは町も積極的に対応すべきでは。

林業戦略課長 数については、減っている年、増えている年と実態はつかめないが、実態の把握については研究しないと正直わからない。

岡部 関係課ともに垣根を下げて、年々鳥獣被害が減ったのかどうかのアンケート調査や聞き取りを行い、個体数を把握すべきだ。

農業戦略課長 有害鳥獣被害を減らすための、農作物調査・個体数調査については各課連携を取り、前向きに進めていきたい。

岡部 効果の出る対策を町長に提案し、議会にも報告してほしいが、林業戦略課長、約束してほしい。

林業戦略課長 努力する。

天野 討論なしにて採決
異議なしにて可決

議会最終日

二日目の高橋議員の質疑について答弁

農業戦略課長

農地について、これ以上の補助を凶荒予備特別会計等から支出することは現時点では考えていない。ハウス等園芸施設は保険加入が唯一の自衛手段であり、共済保険が補填しない資産価値の2割分について産地維持のため特別に支援をおこなうものであった。

高橋

凶荒予備資金を出す場合に、きちんとした制度を決めておかないと、先人の気持ちに十分が生かされていかないのでは。今回は、失礼かと思うが思いつきで出したようだが。

林業戦略課長

今回はかなり甚大な被害が出たということで、これが永久の制度ではない。

高橋

ある程度の基準は決めていただきたい。

河野町長

ご意見を胸に刻んで今後対応したい。

議案第104号

久万高原町防災減災基金条例の制定について

委員長報告の後、全員一致で可決

議案第105号

久万高原町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

委員長報告の後、全員一致で可決

議案第106号

久万高原町消防基金条例の一部を改正する条例の制定について

委員長報告の後、全員一致で可決

議案第107号

平成29年度久万高原町一般会計補正予算(第5号)

委員長報告の後、全員一致で可決

議案第108号

平成29年度久万高原町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

委員長報告の後、全員一致で可決

議案第109号

平成29年度久万高原町農業排水集落事業特別会計補正予算(第3号)

委員長報告の後、全員一致で可決

議案第110号

平成29年度久万高原町凶荒予備事業特別会計補正予算(第2号)

委員長報告の後、全員一致で可決

議案第111号

久万高原町過疎地域自立促進計画の変更について

委員長報告の後、全員一致で可決

議案第112号

愛媛県市町総合事務組合規約の変更について

委員長報告の後、全員一致で可決

議案第113号

愛媛県市町総合事務組合の共同処理事務構成団体からの脱退に伴う財産処分について

委員長報告の後、全員一致で可決

※112・113号は、東温市が当事務組合から脱退する事と、それに伴う財産処分の承認についての議案。

審議のあと議会報告会の報告があり、(議会報告会については17Pから掲載)その後町交通対策等に関する特別委員会中間報告(玉井委員長)、情報通信基盤整備事業推進特別委員会中間報告(川崎委員長)があった。

議会報告会

今年度の議会報告会は10月16日から11月6日までの間に、久万町民館を会場にして、6つのテーマに沿って計6回開催いたしました。各回のテーマと、頂きました提言ならびにご意見を以下に掲載いたします。これらのご意見を今後の議会活動に活かしてまいります。

第1回 10月16日 19時から

「女性から見た町づくり」

・上浮穴高校は特色があり、大学進学できるようにしていることを中学校に伝えてほしい。光通信環境は美川・面河・柳谷にも必要だ。地域活性化のために通信事業は一番大切なものであると思う。

・女性が堂々と意見発表できる場ができてよかった。

・役場職員、議員ともに挨拶や人との言葉が足りていない。

・議員13名のうち女性が1名。



役場の管理職も1名であり、町を支える女性が少なすぎて不安。半数ずつはいてほしい。今回の女性からの提案がどれだけ実現できるか注視していきたい。

・旧久万町の参加が多く、川下地区の参加が少なくて残念。

・議員の考えていることや、町民と一体になって協力してくれるという考えを知り安心した。

・特別委員会の報告ではパンフレットがあればわかりやすい。

第2回 10月18日 13時30分から

「高齢者・障がい者・福祉関係者からの提言」

・住民の足・インターネットなど、早急な問題だが多額の費用がかかるので、新しい技術や国の補助など、情報収集して対応する必要がある。

・峠御堂隧道が狭いので歩道をつけてほしい。

・介護用・作業用ロボットのレンタルができれば良い。

・今年度4月から住民主体による介護サービスが追加されたが、本町ではサービスを支える若い人材がいなく、高齢



者ばかりである。シルバー人材センターなど、広く高齢者を活用する体制整備を望む。

・身近な議員と膝を交えて話ができ、久万高原町も向上していくと信じている。

・大きな未来像を描いて進むように。

第3回 10月18日 19時から

「学校教育へのPTAや教育関係者からの提言」

・ふるさとを想い、小さな学校を何が何でも残していかなければならない。

・1700万円しか上浮穴高校に補助をしていないことに驚いた。

・校区外通学や地元の学校に通うとか、少子化の問題だ。この解決のためには移住定住を議会・住民も全力を挙げて取り組むべき。

・教育に関する関心の高さがうかがえる会であった。

・地域の声を行政に届ける議員の皆さんにはこれからも頑張っていたきたい。色々な

行事にも顔を出していただき、現状をしっかりと見極めていただきたいと思います。

・議会報告会の位置づけが不明確。参加者の意見の多くは行政問題になっており、会の目的がわかりづらい。



第4回 10月27日 19時から

「商工観光業者からの提言」

・上浮穴高校1700万円、医療2400万円。あまりにも教育への投資が少ない。上校がどうなるかわからないなどの発言は残念でならない。

・本会議や委員会だけではな

く、町職員と議員が自由闊達に話し合える場が必要。

・防災無線端末と情報通信端末の融合が必要。

・光通信環境整備を要望する。

・住民ももっと勉強し、政策を提案できるようにしたい。

・町民の意見は本当に必要。



第5回 10月31日 19時から

「わかものから見た町づくりの提言」

・テーマが決められている中で、フリーに意見が出せなかった。テーマ無しで討論で



きる機会を作ってほしい。

・若い方、議員の話が大変貴重で参加してよかった。地区を回ることも、テーマを決めるのもどちらも住民の意見を聞けるいい機会であるので続けて実施してほしい。

・移住者や役場職員以外の若者の参加が少ないのが残念。

・議会のレベルが上がってきていて、町にとっても良いこと。

第6回 11月6日 19時から

「これからの農林業経営に対する提言」

・トマト、ピーマン、林業で

たくさんの方が困っているのびっくりした。素人でも今後の経営に不安を感じた。

・町の力を貸してほしい。前進あるのみ。若者と町に期待する。

・農林業については極めつけの対策がなく難しいが、町役場あげての移住者対策については対象者や希望者は満足している。

・今後何をやるにしてもアルバイトもいなく、マンパワーの不足が問題になる。

・熱意を感じた。新しい課題がわかったように思う。次回が楽しみである。



平成29年度 議会報告会報告兼照会書(一)

〔総務〕

①フロードバンド整備について

- ・多額の費用を要するが、全域必要であるのか。
- ・現在の利用状況と、光回線への移行はいつ頃を目途にしているのか。
- ・旧村の、町所有の通信設備機器の寿命と、更新は実施するか。
- ・高齢者や遠距離地には特にインターネットの整備は必要である。
- ・情報通信の具体性を町民に開示してほしい。
- ・全域に整備してほしい。
- ・光ファイバーの必要性の認識が町民には薄い為、場所や人材、講習会などで啓発してはどうか。
- ・面の整備は高額、点の整備をして各地域の拠点まででも良いのではないか。

〔回答〕

現在の町のICT環境は、役場本庁周辺の一部は光通信環境が整備されているが、他の地域はADSL又はリーチDSL法式の通信環境で、今後更新時期を迎えても、同様の機器の調達は難しい状況だ。今後、様々な分野における町づくりには、光環境整備は必要不可欠と認識している。しかし、整備には、多額の投資が必要となることから、庁内に「ICT調査検討委員会」

を設置し、整備の方向性について検討してきた。その中で、町の財政負担を考え、整備運営手法については、民間事業者による整備及び運営を行う「民設民営方式」(町は事業者に負担金を支出)が適当との方向を出している。現在、町では財政的な負担と整備区域の可能性について、検討を行っている。具体的にまとまったら、検討内容や光通信整備の必要性、整備による効果や可能性などについて、町民の皆様にも説明し、ご理解を得たい。

②町営バスの運行について

- ・落出⇄久万間のバスが必ず遅れている理由と、対策を取っているか。
- ・8:00→7:40にダイヤルを戻す検討は。
- ・乗り合いタクシーの検討は。
- ・面河、畑野川方面へのバス便が少ないが検討は。
- ・高齢者の方が、運転免許自主返納しても大丈夫な足の便の確保を考えていくべき。

〔回答〕

○本年4月より、JR四国バス、久万高原―落出線廃止に伴い、町営バスを委託運航している。当初は、JRバス松山便との乗り

継ぎにおいて、不便をおかけしたが、現在、相互の乗務員等の連絡の徹底により、発車時刻の調整を行い、町営バスとJRバスの間でスムーズな乗り継ぎが出来るよう努めている。なお、道路事情により、突発的にダイヤが乱れることもあるので、ご理解いただきたい。

○本年4月のJRバスのダイヤ改正に伴い、朝の便において伊予鉄南予バスとの乗り継ぎがでない状況となっていた。JRバスヘダイヤを元に戻すよう要望を行い、以前のようにJRバス松山便は午前7時40分から午前8時久万高原駅発に戻った。

○乗り合いタクシーや直瀬、畑野川方面のバス便の問題、高齢者の移動手段の確保など住民の皆様との課題となっている。先の9月議会でも請願が採択され、公共交通問題を検討する協議会の設置を準備している。早速、11月の自治会文書において、協議委員会のうち住民公募の案内をした。

③町長の掲げた7項目の進捗状況について

〔回答〕

○本年度、国から全国16地域の一つとして「林業成長産業化地域創出モデル事業」の地域指定を受けた。これにより、地域の森林資源の環境利用を進め、地域に利益を還元し、地域の活性化に具体的に取り組む。

○移住・定住人口の確保を目的に、今年4月に商工観光課をふ

るさと創生課に改め、移住促進班を新たに設置した。窓口のワンストップ化により、住居・仕事・子育てなどの情報発信や移住相談の一元化に取り組んでいる。

○住民の皆様の通勤・通学や買い物、通院などに必要な「移動手段(公共の足)」の見直しと再編に向け、住民の代表者などによる「地域公共交通協議会」を本年度中に開催する。

○愛媛大学と本町との連携協力に関する協定を締結し、愛媛大学と密接に連携協力し、大学の有する専門的な知識や・技術を、様々な町の課題の解決に結びつけていきたいと考えている。

○役場中堅・若手職員政策提案プロジェクトチームや庁内ICT調査検討委員会を立ち上げ、町の主要課題の解決に向け、役場職員の能力発揮と職場の活性化に取り組んでいる。

○今年4月に総務課に危機管理室を設置しました。ここでは、今後想定される大規模災害に備え、防災対策検討協議会を立ち上げ、役場内で連携し、住民の避難や支援等について検討や研修会を行っている。今後も、実施可能な事業からチャレンジしていく。

④男女参画について

・女性課長を増やしてほしい。少ない事に対する今後の検討は。

〔回答〕

○一般行政職において、本年度4月に、初めて女性を課長職に任用した。また、班長級の管理職に、現在6名の女性職員を任

用している。今後も、男女共同参画社会の実現に向け、取り組んでいく。

⑤女性団体連絡協議会などの再設、横の繋がりを強化を。

【回答】

○女性団体としては、婦人会や商工会女性部、生活研究協議会がある。又、各種団体等においては、女性の方が様々な役割に就かれ活躍をいただいているところだ。役場内の担当部署とも連携して、横断的に連携・強化出来ないか検討したい。

⑥自治会の在り方について

・人口減少により、組の運営が難しくなった。無理な役もあるが出来る人がいない。

【回答】

○町内では、高齢化や人口減少により活動の維持が難しくなり、やむを得ず解散する自治会もある。町としては、自治会活動は町づくりの原点であるので、住民の皆様の協力をいただき、可能な限り自治会の存続をお願ひしているところだ。このような状況の中、町では住民の皆様と一緒に地域の課題を解決したり、地域の活動を維持し続けることを目的に、「地域運営協議会」の設立に取組んでいます。

【住民】

①税・料の滞納状況について

・滞納整理の現状と、時効5年力に徴収業務を行っていただきたい。

・滞納額はどこから補てんしているのか。

【回答】

○次年度への繰越金については前年度と比較して2千万円程度減少している。滞納整理にあたっては、各関係課と連携を取りながら実施している。消滅時効5年についても滞納者の財産調査等を行い、滞納処分執行停止規定に基づき対象者を該当としている。

○税の公平性を損なわないよう滞納を放置することなく法令に基づき厳正に対処するため、平成29年度より新たに「基本方針」を策定し現在取り組んでいる。次年度へ繰越されているように補てんがあるわけでなく当該年度で未収になった税金は翌年度へ繰り越され、過年度繰越金として滞納整理が行われる。

【ふるさと創生】

①町内行事について

・流動人口を増やし、費用に対する効果を出しているか。
・川下地域まで広く行う事を考えているか。

【回答】

○旧4町村において行われている催事については、地元特産品の販売や芸能・文化発表など地域住民が創意工夫して取り組むことにより満足度向上に繋がっており、外部からの誘客においても一定の成果を上げています。また、くままち商店街で行われている各種催事につきましても多くの来訪者があり、中心商店街の賑い創出という意味で

は、大きな成果を収めていると思っている。しかし、それらが地域の活性化に直結しているかという点、そうとも言えない部分もある。その検証を十分に行い必要な施策を講じていく必要があると思っている。

○川下地域におきましても、美川地区におけるハイランドパーク美川関連のスポーツ行事、面河地区の石鎚山関連行事、柳谷地区の音楽イベントといった様々な行事が開催されておりますので、SNSをはじめとした様々な媒体を活用して、そういった情報を広く発信し誘客を図りたい。

②道の駅さんさんの運営について

・年金生活だけでは経済的にも厳しく、出荷することで生活やコミュニティケーションの場にもなっている。運営形態が変わるが、その点の変更はないか、また何が変わるのか。

【回答】

○道の駅の管理運営方法について、平成30年4月を目標時期として現在の町直営方式から指定管理者制度により外部委託する方針で、町、議会、関係機関、有識者等により構成される委員会で方向性を検討している。その議論の中でも、道の駅の最も重要な設置目的の一つである農産物等の生産、販売を通じた高齢者・出荷弱者の方々への所得確保の場提供、生き甲斐づくり、健康づくりへの支援に関しては、指定管理移行後も必ず維持され

るべきとの方針が確認されている。指定管理移行後に何が変わるのかという点、町の直営から指定管理者に運営母体が変わること、施設従業員の雇用形態を変え、定住を願う若者の安定的な雇用の受け皿づくりを順次確立していきたいと考えている。また、経営感覚に長けた従業員が育成されていき、将来的に安定した経営が行えると考える。

③子どもの遊び場について

・子どもたちの放課後の利用について、まちなか交流館の利用や、安全に遊べる場所の検討を

【回答】

○まちなか交流館は、終業後の学習・遊びの場として近隣小学生の利用や、WI・FI環境があることなどから放課後に高校生が利用する姿が見られるなど、年間を通じて有効に利用されている。特に水曜日は、下校後に多くの小学生が集う場になっており、そこでは上級生が下級生に勉強を教えるといった、学習面での好影響も出はじめている。

④移住定住問題について

・学校も子どもがいないと成り立たない。町外から呼ぶしか方法がない中で、例えば職場は近隣市町でも仕方ないが、住宅料を格安にして住んでもらうなど、大胆な発想をしてみるべき。

・町に所縁のある方に条件付けなど優位にしては、
・I・Uターン獲得も大事であるが、地元の若者を出さない施策

の方が重要。

- ・空き家の登記について、複数所有名義や死亡による相続登記など、難しい事例もあり、登記費用や経費、手続きの手助けをお願いしたい。
- ・小学校が近いのは移住に重要な条件だと思う。
- ・厚生年金と雇用保険をかけてもらえる程度の雇用の場と、体制作りをして若者の保証を充実させてほしい。

【回答】

○町営住宅と民間の賃貸物件との公平性の確保から、条件を満たす移住者についての住居費支援制度や中心部からの遠隔地に移住する場合への優遇策などについて検討を進める。また、町外に居住する地元出身者への移住の呼びかけの強化や、移住する際の支援事業についても検討していきたい。

○空き家バンクへの登録の際、相続登記が支障となっている場合は、相談、支援活動などを進めます。

○起業者・事業者の支援、企業誘致などを通じた雇用の場の確保と共に、無料職業相談所の運営等を通じて就労の機会の確保に努めていく。

⑤ 商工業について

・経営者は、時間外の来客対応など、地域の為に対応してきたが、町民は町外での買い物が多く、閉店した事業者もいる。現行の法律下において商工業者に対する補助など、町として施策はしているのか。

- ・遍路道の整備や認知度を上げ、町にお金を落としてもらえるような方法はないか。物産館みどりの駐車場を利用してはどうか。
- ・本年3月に提出している小規模企業団体系例の申し入れ後の返答がない。経過状況はどうか。

(商工会)

- ・職場が無い。企業誘致など施策を考えているのか。
- ・町のHPがリニューアルされるが、観光には移動系の通信が必要であり、予算をお願いしたい。

- ・町長は農林業に力を入れていくが、商工業に対する利子補給や融資枠の拡大など、これからの創業者支援の資金等、審査会などを開催し予算化してほしい。
- ・小規模事業者支援を、町と商工会が連携して実施してほしい。
- ・岩屋寺、スカイライン等観光客のほしい情報がどこに掲示されているか明確だと、案内しやすい。

- ・大宝寺↓岩屋寺↓仕七川への看板設置を要望する。
- ・パートの出来る職場が、旧久万町にしかない。

- ・温泉と本屋が無い。若者が過ごせる場所や既存の建物を利用してスペース利用も。

【回答】

○町では中小企業の育成振興を目的に、経営安定や設備投資への資金融通を円滑に行う融資制度をより利用しやすい仕組みに見直して制度化し融資を受けた際の利子補給を行い、中小企業者を支援する仕組みを整備している。また町単独で起業、異業

種参入等の際に幅広く活用できる補助制度を設けている他、本年度は商工会や、えひめ産業振興財団と連携し、起業を予定したり興味がある方向けに創業支援セミナーを開催したりする等している。このほか、愛媛県や県信用保証協会等でも各種の融資・支援制度がある。興味がある方は、ふるさと創生課商工観光班にお問い合わせいただきたい。

○小規模企業の振興については、本町の経済発展のための重要課題と認識しているが、条例制定の有無に関わらず、日常的に小規模企業者の声を聞き、商工関係団体等と情報を共有しながら対応について緊密に連携する必要がある。基本条例については緊急性や効果などを検証し、今後、県内他自治体の動向をみながら制定について検討を進める。

○観光案内看板については、次年度予算において町全体の設置状況を調査し、必要と思われる箇所への新設や老朽化した看板の更新を検討していきたい。

⑥ ラグビー場等の今後の利用について

- ・ラグビー以外の利用と、使用時に商工会などと協議して出店を出すなど、検討してはどうか。
- ・既存の施設の、笛ヶ滝公園の有効活用を検討しては。

【回答】

○久万高原町ラグビー場(菅生)については国体にあわせ人工芝化を行いました。国体終了後の利用を見据えサッカー競技に

利用できるラインを整備している。ラグビー合宿は減少傾向で、ラグビー競技団体が利用しない期間は、積極的にサッカー競技の受け入れをし、施設の有効利用を図っている。来場者のニーズにもよるが、大きな大会の場合、食べ物やお土産等は売れる可能性があるので、競技団体や庁内関係機関への意向確認を踏まえ対応する。

また、笛ヶ滝公園のグラウンドは多目的球技場であり、従前より多様な競技が受け入れられる体制となつているので、スポーツ合宿誘致の点から、久万高原町ラグビー場とあわせ、利用促進を図る。

【建設】

① 町道等の整備について

- ・峠御堂トンネルが狭く危険、回り道や歩道の設置が出来ないか。照明の改善も出来ないか。
- ・点字ブロック、警察署前のガードレール設置のお礼。

- ・災害時に発生する登記など、職員の異動で引き継ぎされない事もあり、迅速な手続きを。畦整備の補助率を上げてほしい。

【回答】

○県道西条久万線の峠御堂トンネルは、県管理の施設となつているが、平成24年5月に車がトンネル内で、歩行者をよけようとして対向車線の壁にぶつかる事故が発生したため、町から県に対して歩道整備の要望をして、トンネル内に歩行者用照明の設

置・減速マーク・反射タスキ・歩行者認識の為にトンネル内装板の設置などの安全対策を順次行った。歩道整備については、交通状況等、精査のうえ検討したいとの回答があった。また、トンネル内歩行者照明についても、より明るく歩行者を感知する照明に変更するなどの要望もしている。

○道路利用者に対してのバリアフリー化、および安全な通行確保に努めます。

○以前は、用地の分筆・登記等を行う職員は兼務で業務に当たっていたため、登記等の事務処理が進んでいなかった。現在は、登記等の担当職員を配置し、未登記の解消に向けて取り組んでいる。

○里地棚田整備事業により、水路・耐久性畦畔工・裏溝工を併せて実施している。畦畔工の事業はない。この事業は、国費補助事業のため補助率（国費55%県費5%）の見直しは難しい。また、受益者分担金は分担金徴収条例により20%を負担してもらっており、他の事業（農地災害復旧事業等）と同じ負担率となっている。

【教育】

①ブロードバンド整備について

・学校教育にも必要であるのか。
・学校で活用する計画はあるのか。

【回答】

学校教育においても光回線が必要であり、環境整備が整えば活用を図りたい。

②上浮穴高校の存続について

・教員も生徒も頑張っており、時間が無い。誇りある特色ある学校作りの為に検討している事はあるか。

・中学校保護者や中学校での進路指導について、意識改革の為に改善方法を検討してほしい。

・補助金や指導も熱心で優遇されているが、なぜ入学しないのか理由を検証していくべき。

・森林林業科で自由研究をさせて、作物の育て方を覚え就業してもらい、補助金を出すなど検討しては。

【回答】

○地域おこし協力隊を派遣し、上浮穴高等学校の魅力についてホームページ等で情報発信するとともに、地域おこし協力隊による公営塾的な指導も行い学力量向上を検討している。

○意識改革の改善策については、今後検討する。

○入学しない理由について検証する。

○上浮穴高等学校については、愛媛県教育委員会の管轄となるので、久万高原町教育委員会が教育課程に踏み入ることは困難である。このような意見があったことを高等学校へ伝える。

③常設のグラウンドゴルフ場の利用場所と整備の検討を

【回答】

○久万公園わんぱくランドの天然芝を敷いている所が設置可能と思われるが、一部遊具等もあるため優先的な使用は難しい。また、今年度整備したグラウン

ド奥にも真砂土のスペースがあり、8コース全ての設置は難しいが、設置は可能である。（場所はあるが未整備）

④情報公開について

・道徳教育の義務化による教科書選定時、「教育出版」のものは問題があるので不採用いただきたい。教科書採択委員会の傍聴など、教育関係も公開してほしい。

【回答】

○平成30年度から使用する小学校の教科書は、「日本文教出版社」の教科書を採用することになった。教科書採択に係る教育委員会は原則公開している。教育委員会の公開は、個人情報保護の関係等で、他市町の状態も参考に、慎重に検討している。

⑤学校の滞納状況について

・給食費、PTA会費など「払えない」「払わない」世帯が増えているが、未納金はどこで補っているのか。

・各学校の項目別滞納状況と、人数を。
・支払うべき金額から事前に差し引くなど、町も徴収を継続して行くべき。
・卒業者に対する督促処理と現状。

【回答】

○学校におけるPTA会計等で補てんをしています。
○就学支援制度により準要保護の認定を受けた場合は、教材費や給食費として教育委員会から学校へ支払いをしています。

○卒業者には、学校から督促文書を送付しておりますが、納付はありません。今後は督促の方法を検討する必要があります。

⑥校区外就学について

・校区外の許可基準は、小規模校存続の為に校区外申請をしなくても良い環境作りについて今後も議論してほしい。

【回答】

「校区外就学に対する承認基準」(別紙)に示す通り、居住する地域の中でこそ健全な成長を遂げることが出来ることに留意するとともに、小規模化していく学校の維持・発展を図るためにも、居住する校区の学校に就学することが原則であるとしている。関係する地域・PTA・学校・職場・行政・教育委員会等々全てが、出来る手立てを議論し、校区外申請をしなくてもよい、環境づくりに取り組む。

⑦今後の教育改革について

・地域に子どもを残す為に、生活の中で町の良さ、農業の楽しさなど様々教えていく教育改革も必要ではないか。
・この町には教育に適した自然や資源、施設も多い。新しい教育の在り方を広めてくれる移住者もいると思う。

・現在の教育は、大企業への就職や高学歴が目標になっているが、地域から出さない、地域に帰る教育が必要。働きながら学校へ通う方法もある。
・生徒数は少なくなったが、小学校は地域のコミュニケーショ

ンの場でもあり残すべき、少人数教育の今後について方針はあるのか。

・学校も子どもがいらないと成り立たない。町外から呼ぶしか方法がない中で、例えば職場は近隣市町でも仕方ないが、住宅料を格安にして住んでもらうなど、大胆な発想をしてみるべき。

【回答】

○各学校において、ゲストティーチャー制度を活用して、地域の自然や農林業、歴史文化等について学習する機会を設け、地域を知り、ふるさと久万高原を見つめ直す学習を行っている。

⑧国体ラグビーの効果について

【回答】

○国体会場となり、多くの町民の方がボランティアに参加し、また、多くの住民の方に応援にきていただくなど、町内でも菅生のラグビー場の認知度は向上した。大会を開催する事で、全国の選手、関係者に、本町の魅力を伝えることが出来た。国体開催地、会場として全国にPRすることができ、今後のスポーツ合宿誘致にさらに繋げていくことが可能と思われる。

⑨猿楽遺跡など既存資源や施設の有効活用を考えていくべき。

【回答】

○町内には、国指定文化財12件、県指定文化財12件・町指定文化財58カ所など多くの文化財があるが、取分け上黒岩岩陰遺跡は「国にとっても歴史上又は学術上価値が高い」とされている遺跡

である。適切な保存管理に努め、これらの活用は学芸員の出前講座を実施するなど広く住民へ周知を図り有効活用を努めたい。

⑩中学生の放課後について

・校区が美川と面河になっており、友だちの家に遊びに行くのと遠くて学校から指導が入った。安全面もあるが、緩和いただくよう学校へ要請願いたい。

【回答】

○学校としては、一度自宅に帰宅してから遊びに行くことは認めています。学校帰りに直接友だちの家に遊びに行くことは、生徒の安全面等を考慮して認めていません。

⑪生涯学習事業について

・マイクログが出て、支所まで来られない状況であるので、考慮いただきたい。

【回答】

○送迎については、道路状況等考慮して支所及び幹線道路近辺で乗車箇所を増やすことは可能。乗車場所までの移動手段がない方については、友達やご近所等で協力していただき、乗り合わせて移動するなどご協力をお願いしたい。

【保健福祉】

①介護用ロボットスーツのレンタル利用は出来ないか。

【回答】

○介護ロボットの開発や、実証試験の為に企業向けのロボットレンタルはあるが、それ以外のレンタルは今の時点ではない。

②シルバー人材センターの今後の運営について

・人員も高齢化により、実働者が少なく範囲も広く、運営が厳しくなってきた。方策を。

【回答】

○今後、シルバー人材センターの運営、仕事の内容などの見直しを行うとともに、若手高齢者の加入に努めていく。

③子どもの遊び場について

・菅生遊園地の遊具が少なく、草刈り等手入れが不十分。地元協議など含め、管理者を明確にし、整備していかなくては。

【回答】

○建設課の事業として、都市再生整備計画（H27（H31）で「ポケットパークの整備」に位置付けて整備を予定H29年に測量設計。H30に整備工事予定。地域住民の意見を取り入れる計画を進める方向。管理者については、「久万高原町児童遊園地管理運営規則」平成17年10月1日規則第36号の第2条の2項に管理者は児童遊園地の所在する自治会及び公民館（以下「団体」という。）の役員のうち、町長が任命した者をもってあてる。」となっていることから、菅生児童遊園地については久万公民館長となっている。また、最小限度の遊具修繕として経費が10万円を超える場合は、総経費のうち10%を町が負担となっている。

④保育園について

・他市町の事例によると、放課後保育園を高齢者施設に隣接し、

お互いに良い環境で預かり保育をしている所もあるが、久万高原町ではどのような施策があるのか。

・子育てにおいて、高齢者との交流の場や機会のような仕組みがあれば安心。

【回答】

○平成28年度より児童館において火曜日と金曜日 10:00～14:00まで地域の高齢者のふれあい事業の一環として地域カフェを実施している。

⑤高齢者ドライバーについて

・全員が危険運転をするとは限らず、このような地域では車の存在は大きい。町内に子孫のおられる高齢者の方は、町から現状を伝えて危険運転の事故防止対策をしてはどうか。

【回答】

○久万高原警察署と連携し老人クラブ等に講習会や実地指導を行うとともに、運転免許証返納について広報誌や自治会文書等で理解を求める。

議会を傍聴しませんか！

● 3月定例会(予定) ●

3月6日(火)	3月定例会
7日(水)	〃
8日(木)	総務文教厚生常任委員会
9日(金)	産業建設常任委員会
10日(土)	休会
~15日(木)	
16日(金)	3月定例会

本会議も常任委員会も傍聴できます。

問い合わせ先 久万高原町議会事務局 TEL / FAX 0892-21-0134

編集後記

「カメムシ(じゃこ・じゃこ虫)が多いと大雪が降る」何度か聞いたことのある方もいらっしやると思います。が、今年はまだしくそのとおりの大雪の年となりました。

昔のひとは、絶対ではないけどこんな事があったなあという経験を言い伝え、災害などに備えていたのだと思います。

想定外の災害が多発する昨今、他所で起きた災害を他山の石とせず、しっかりとした防災計画、災害時の対応策を策定すべき時が来ていると感じました。

寒波の激しい日々がまだまだ続くと思いますが、お体にお気をつけてください。

(中野)

